

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,585,082,855	6,728,668,768	△ 143,585,913
有形固定資産	6,281,749,253	6,418,960,045	△ 137,210,792
土 地	1,834,040,950	1,834,040,950	0
建 物	3,620,716,574	3,740,869,890	△ 120,153,316
構 築 物	353,331,794	375,723,807	△ 22,392,013
教育研究用機器備品	123,488,116	126,227,757	△ 2,739,641
その他の機器備品	45,872,983	45,911,308	△ 38,325
図 書	278,523,071	267,487,602	11,035,469
車 両	25,775,765	28,698,731	△ 2,922,966
その他の固定資産	303,333,602	309,708,723	△ 6,375,121
電話加入権	4,740,227	4,740,227	0
施設利用権	142,750,000	143,254,000	△ 504,000
有 価 証 券	124,721,786	129,975,732	△ 5,253,946
長期貸付金	96,000	768,000	△ 672,000
敷 金	31,025,589	30,970,764	54,825
流 動 資 産	1,450,512,075	1,396,072,055	54,440,020
現金預金	1,169,462,598	1,173,275,962	△ 3,813,364
未 収 入 金	82,589,658	44,591,508	37,998,150
貯 蔵 品	7,220,087	7,138,767	81,320
有 価 証 券	161,383,467	141,222,952	20,160,515
前 払 金	27,304,971	27,443,203	△ 138,232
立 替 金	1,900,142	1,448,783	451,359
仮 払 金	651,152	950,880	△ 299,728
資 産 の 部 合 計	8,035,594,930	8,124,740,823	△ 89,145,893
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	34,820,000	40,700,000	△ 5,880,000
長期借入金	33,220,000	38,600,000	△ 5,380,000
長期学校債	1,600,000	2,100,000	△ 500,000
流 動 負 債	499,842,805	500,754,691	△ 911,886
短期借入金	5,380,000	5,380,000	0
未 払 金	56,702,799	101,422,598	△ 44,719,799
前 受 金	245,271,000	229,330,428	15,940,572
預 り 金	192,489,006	164,621,665	27,867,341
負 債 の 部 合 計	534,662,805	541,454,691	△ 6,791,886

(単位 円)

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,281,963,937	9,255,391,209	26,572,728
第4号基本金	110,600,000	110,600,000	0
基本金の部合計	9,392,563,937	9,365,991,209	26,572,728
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,891,631,812	1,782,705,077	108,926,735
消費収支差額の部合計	△ 1,891,631,812	1,782,705,077	108,926,735
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,035,594,930	8,124,740,823	89,145,893

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…都（県）退職金財団等交付金及びセブンスデーアドベンチスト教団退職金基金交付金による退職金が支給相当額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計

2,891,224,453円

4. 徴収不能引当金の合計

3,538,834円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は次の通りである。

三育学院短期大学	土地	7,033.00㎡	80,000,000円
函館三育小学校	土地	1,470.00㎡	20,500,000円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

36,068,622円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	平成21年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	216,105,253	217,660,453	1,555,200
（うち満期保有目的の債券）	(120,450,380)	(122,005,580)	(1,555,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	70,000,000	43,236,070	Δ26,763,930
（うち満期保有目的の債券）	(70,000,000)	(43,236,070)	(Δ26,763,930)
合 計	286,105,253	260,896,523	Δ25,208,730
（うち満期保有目的の債券）	(190,450,380)	(165,241,650)	(Δ25,208,730)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期 末 残 高
教育研究用機器備品	2,433,060	2,250,990
その他の機器備品	0	0
車 輛	0	0
合 計	2,433,060	2,250,990

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期 末 残 高
教育研究用機器備品	35,790,194	14,080,110
その他の機器備品	18,713,034	6,748,539
車 輛	21,751,380	0
合 計	76,254,608	20,828,649